

小分野 3-(3)-② 環境保全活動 【重点分野】

基本計画

4年後のまち

- ① 市民・事業者・行政の協働により、環境負荷の少ないまちづくりが進んでいる。
- ② 環境活動に参加するなど環境に配慮して生活する市民が増えている。

市民等の役割分担

市民1人でできること

- ①1 再生可能エネルギーの利用を図る。
- ②1 マイバッグを使用するなど環境に配慮した買い物をする。
- ②2 エネルギー効率の高い家電製品を使用するなどライフスタイルの省エネ化を進める。
- ②3 公共交通機関を利用する。

市民2人以上でできること

- ①1 地域での環境保全活動を実施する。
- ①2 環境行政及び事業者の環境に配慮した事業の進捗状況を評価・提言する。

事業者でできること

- ①1 再生可能エネルギーの利用を図る。
- ②1 事業所で省資源・省エネルギーに取り組む。
- ②2 環境に配慮した商品の販売など、事業者間での連携による環境配慮行動の推進を図る。
- ②3 環境行政の進捗状況を評価・提言する。
- ②4 環境に配慮した事業の進捗状況の公表に努める。

行政の4年間の主な取組

- ①1 市民、事業者、行政で構成する生駒市環境基本計画推進会議「ECO-net生駒」により、環境基本計画に基づく事業を円滑に推進します。(環境モデル都市推進課)
- ①2 環境白書や省エネに関する手法・必要性など情報発信の充実を図り、市全域で低炭素社会実現に向けたライフスタイルの変換を推進します。(環境モデル都市推進課)
- ①3 新たなエネルギー(太陽光、バイオマス\*1、雨水など)を活用する取組の調査・検討を進めるとともに、普及啓発を図ります。(環境モデル都市推進課)
- ①4 市立病院や市役所、各学校など、施設の特性や改修時期等を動機しながら、太陽光発電・コージェネレーションシステム\*2等を導入し、災害対応にもつなげるエネルギーの地産地消を進めます。(環境モデル都市推進課)
- ①5 環境マネジメントシステムの運用により、市の業務全般にわたる環境配慮を行います。(環境モデル都市推進課)
- ①6 公共施設の省エネルギー対策を進めます。(施設管理者)
- ①7 住宅や事業所など民間部門での省エネルギー対策を支援します。(環境モデル都市推進課)
- ①8 電気自動車用の充電器の設置など、環境負荷の少ない交通環境の整備を目指します。(環境モデル都市推進課)
- ②1 市内スーパーでの啓発活動など、環境啓発を推進します。(環境モデル都市推進課)
- ②2 地球温暖化対策などについて、小・中学校での出前講座や環境教育の取組を通じて各家庭への周知を図り、環境行動の促進を目指します。(環境モデル都市推進課・教育総務課・教育指導課・こども課)
- ②3 地域エネルギー会社の設立や住宅用エネルギー管理システム(HEMS)の導入促進などとともに、それらを土台とした見守りサービスなどの多角的な地域密着型のサービスの実現に向け、検討を進めます。(環境モデル都市推進課)

小分野 3-(3)-② 環境保全活動 【重点分野】

資料

現状と課題

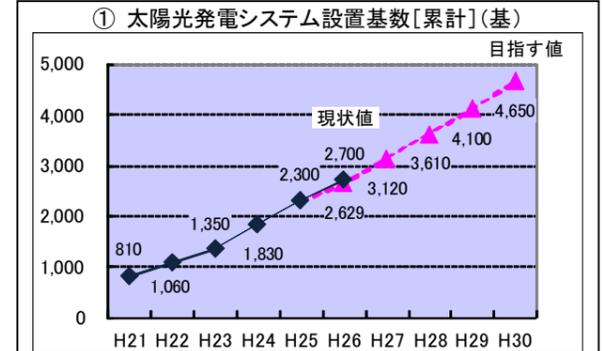
本市においては、平成21年4月から開始した生駒市環境基本計画を確実に実行していくため、市民、団体、事業者、行政が協働で参画する生駒市環境基本計画推進会議「ECO-net生駒」を設立しました。ECO-net生駒では、「豊かな自然と歴史と未来が融合したまち いこま」の実現を目指し、生駒市環境基本計画に規定される自然環境、せいかつ環境、まちみち環境、エネルギー環境の各分野に加えて、各分野を超えて実施する共通分野のプロジェクト等について取組を行っています。

また、本市では、市の事務事業によって生じる様々な環境への負荷を減らすために、Plan(計画・目標設定)、Do(実施)、Check(監査)、Action(見直し)というプロセスで継続的に取組を改善し、環境行動を推進していくため、平成22年12月から「生駒市環境マネジメントシステム」の運用を開始しました。本市ではこの取組を通して、職員一人ひとりが環境への意識を高めるとともに、各々の職場において職務を遂行する上で常に環境への配慮に心がけ、具体的な環境行動を進めていくことが求められています。

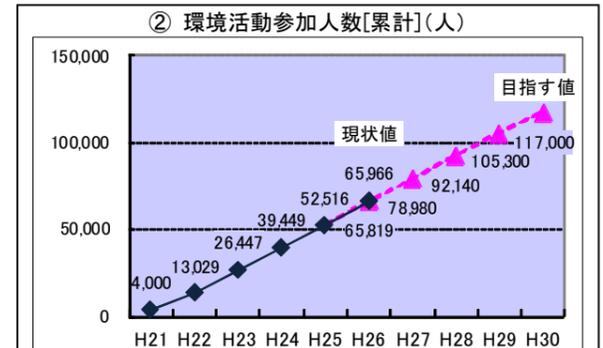
具体的な事業

- ①1 環境基本計画の推進(環境モデル都市推進課)
- ①2 環境白書の作成(環境モデル都市推進課)
- ①3 新エネルギーの普及啓発(環境モデル都市推進課)
- ①4 公共施設への太陽光発電・コージェネレーションシステム等の導入(環境モデル都市推進課)
- ①5 環境マネジメントシステムの推進(環境モデル都市推進課)
- ①6 省エネルギー対策の実施(施設管理者)
- ①7 マンション共用部LED交換補助制度など民間への省エネ支援(環境モデル都市推進課)
- ①8 電気自動車用充電器の設置、自転車や公共交通の利用の促進等(環境モデル都市推進課)
- ②1 市民に対する啓発の実施(環境モデル都市推進課)
- ②2 環境に関する出前講座の実施(環境モデル都市推進課)
- ②3 事業化に向けた関係機関との協議(環境モデル都市推進課)

指標



【この指標について】生駒市内の太陽光発電システムの設置基数の累計。地球温暖化防止対策として推進するとともに、市民の地球環境への関心の高さが数値となって表れるため、設置補助などの取組を通じて、年間500基程度の増加を目指します。(環境モデル都市推進課)



【この指標について】生駒市環境基本計画推進会議が主催又は共催する講座や行事への参加者の延べ人数。生駒市環境基本計画に基づき、平成30年には生駒市の総人口(平成19年時点117,000人)と同数になることを目指します。(環境モデル都市推進課)

\*1 バイオマス:動植物を由来とする資源。木材や農作物、畜産物を収穫したり加工したりする際にでる間伐材やおがくず、糞尿、菜種油、残りかす、建築廃材などの生物系廃棄物を原料としてエネルギーを生み出すことができる。

\*2 コージェネレーションシステム:発電をしながらその時に出る排熱も利用することでエネルギー効率を高めるシステム。

小分野 3-(3)-②

環境保全活動 【重点分野】

小分野 3-(3)-②

環境保全活動 【重点分野】

基本計画

5年後のまち

- ① 市民・事業者・行政の協働により、環境負荷の少ないまちづくりが進んでいる。
- ② 環境活動に参加するなど環境に配慮して生活する市民が増えている。

現状と課題

本市においては、平成21年4月から開始した生駒市環境基本計画を確実に実行していくため、市民、団体、事業者、行政が協働で参画する生駒市環境基本計画推進会議「ECO-net生駒」を設立しました。

ECO-net生駒では、「豊かな自然と歴史と未来が融合したまち いこま」の実現を目指し、生駒市環境基本計画に規定される自然環境、せいかつ環境、まちみち環境、エネルギー環境の各分野に加えて、各分野を超えて実施する共通分野のプロジェクト等について取組を行っています。

また、本市では、市の事務事業によって生じる様々な環境への負荷を減らすために、Plan（計画・目標設定）、Do（実施）、Check（監査）、Action（見直し）というプロセスで継続的に取組を改善し、環境行動を推進していくため、平成22年12月から「生駒市環境マネジメントシステム」の運用を開始しました。本市ではこの取組を通して、職員一人ひとりが環境への意識を高めるとともに、各々の職場において職務を遂行する上で常に環境への配慮に心がけ、具体的な環境行動を進めていくことが求められています。

行政の5年間の主な取組

- ①1 市民、事業者、行政で構成する生駒市環境基本計画推進会議「ECO-net生駒」により、環境基本計画に基づく事業を円滑に推進します。（環境モデル都市推進課）
- ①2 環境白書や省エネに関する手法・必要性など情報発信の充実を図り、市全域で低炭素社会実現に向けたライフスタイルの変換を推進します。（環境モデル都市推進課）
- ①3 新たなエネルギー（太陽光、バイオマス※1、雨水など）を利活用する取組の調査・検討を進めるとともに、普及啓発を図ります。（環境モデル都市推進課）
- ①4 市立病院や市役所、各学校など、施設の特性や改修時期等を勘案しながら、太陽光発電・コージェネレーションシステム※2等を導入し、災害対応にもつながるエネルギーの地産地消を進めます。（環境モデル都市推進課）
- ①5 環境マネジメントシステムの運用により、市の業務全般にわたる環境配慮を行います。（環境モデル都市推進課）
- ①6 公共施設の省エネルギー対策を進めます。（施設管理者）
- ①7 住宅や事業所など民間部門での省エネルギー対策を支援します。（環境モデル都市推進課）
- ①8 電気自動車用の充電器の設置など、環境負荷の少ない交通環境の整備を目指します。（環境モデル都市推進課）
- ②1 市内スーパーでの啓発活動など、環境啓発を推進します。（環境モデル都市推進課）
- ②2 地球温暖化対策などについて、小・中学校での出前講座や環境教育の取組を通じて各家庭への周知を図り、環境行動の促進を目指します。（環境モデル都市推進課・教育総務課・教育指導課・こども課）
- ②3 地域エネルギー会社の設立や住宅用エネルギー管理システム（HEMS）の導入促進などとともに、それらを土台とした見守りサービスなどの多角的な地域密着型のサービスの実現に向け、検討を進めます。（環境モデル都市推進課）

資料

多様な主体と協創したいこと

市民・地域コミュニティ

- ①1 再生可能エネルギーの利用を図る。
- ②1 マイバッグを使用するなど環境に配慮した買い物をする。
- ②2 エネルギー効率の高い家電製品を使用するなどライフスタイルの省エネ化を進める。

事業者・NPO等

- ①1 再生可能エネルギーの利用を図る。
- ②1 事業所で省資源・省エネルギーに取り組む。
- ②2 環境に配慮した商品の販売など、事業者間での連携による環境配慮行動の推進を図る。
- ②3 環境行政の進捗状況を評価・提言する。

他の行政機関

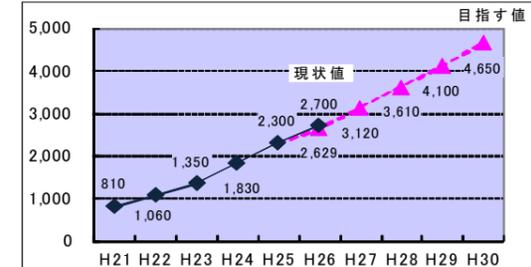
- ①1 近隣自治体と共同で環境保全活動を実施する。
- ①2 ○○○○○○○○○○○○○○○○○

具体的な事業

- ①1 環境基本計画の推進（環境モデル都市推進課）
- ①2 環境白書の作成（環境モデル都市推進課）  
省エネに関する手法や必要性の普及啓発（環境モデル都市推進課）
- ①3 新エネルギーの普及啓発（環境モデル都市推進課）
- ①4 公共施設への太陽光発電・コージェネレーションシステム等の導入（環境モデル都市推進課）
- ①5 環境マネジメントシステムの推進（環境モデル都市推進課）
- ①6 省エネルギー対策の実施（施設管理者）  
市管理防犯灯を全てLED化（環境保全課）
- ①7 マンション共用部LED交換補助制度など民間への省エネ支援（環境モデル都市推進課）
- ①8 電気自動車用充電器の設置、自転車や公共交通の利用の促進等（環境モデル都市推進課）
- ②1 市民に対する啓発の実施（環境モデル都市推進課）
- ②2 環境に関する出前講座の実施（環境モデル都市推進課）  
学校・幼稚園への出前授業（教育総務課・こども課）  
環境教育の実施（教育指導課・こども課）
- ②3 事業化に向けた関係機関との協議（環境モデル都市推進課）

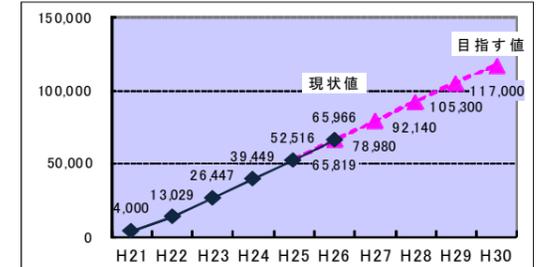
指標

① 太陽光発電システム設置基数[累計](基)



【この指標について】生駒市内の太陽光発電システムの設置基数の累計。地球温暖化防止対策として推進するとともに、市民の地球環境への関心の高さが数値となって表れるため、設置補助などの取組を通じて、年間500基程度の増加を目指します。（環境モデル都市推進課）

② 環境活動参加人数[累計](人)



【この指標について】生駒市環境基本計画推進会議が主催又は共催する講座や行事への参加者の延べ人数。生駒市環境基本計画に基づき、平成30年には生駒市の総人口（平成19年時点で117,000人）と同数になることを目指します。（環境モデル都市推進課）

関連する施策

- （小分野）3-(2)-① 道路
- （連携する内容）自転車利用を促進するため、自転車道の整備を進めます。
- （小分野）4-(2)-① 健康づくり
- （連携する内容）健康寿命の延伸を図るため、ウォーキングや自転車など、できるだけ車を使わずに外出する機会の促進を図ります。

※1 バイオマス：動植物を由来とする資源。木材や農作物、畜産物を収穫したり加工したりする際にでる間伐材やおがくず、糞尿、菜種油、残りかす、建築廃材などの生物系廃棄物を原料としてエネルギーを生み出すことができる。

※2 コージェネレーションシステム：発電をしながらその時に出る排熱も利用することでエネルギー効率を高めるシステム。